

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月5日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	NTTファイナンス株式会社
【英訳名】	NTT FINANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 幸一
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5445 - 5400（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 楠本 広雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5445 - 5585
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 楠本 広雄
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期連結 累計期間	第30期 第3四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	302,010	299,922	401,622
経常利益 (百万円)	14,075	16,138	18,262
四半期(当期)純利益 (百万円)	8,592	10,587	10,355
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,293	11,374	11,295
純資産額 (百万円)	103,377	114,417	105,487
総資産額 (百万円)	1,832,352	2,202,511	2,120,491
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	166,030.96	206,120.71	200,466.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	5.6	5.1	4.9

回次	第29期 第3四半期連結 会計期間	第30期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	63,375.76	80,642.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び当社の関係会社）において、主な事業内容の変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

- (1)リース事業
主な事業内容の変更はありません。
- (2)融資事業
主な事業内容の変更はありません。
- (3)投資事業
主な事業内容の変更はありません。
- (4)クレジットカード事業
主な事業内容の変更はありません。
- (5)ピリング事業
主な事業内容の変更はありません。

第1四半期連結会計期間より、東南アジアマーケットにおけるファイナンスニーズを取り込むため、NTT Leasing Singapore Pte.Ltd.を新たに設立し、連結子会社としております。また、当第3四半期連結会計期間において、航空機に係るリース業務を行う株式会社アケルナルを設立し、連結子会社としております。それらの結果、当社グループは、当社、連結子会社15社、持分法適用関連会社2社により構成されることとなりました。

なお、連結子会社であるシネマ・コンプレックス有限責任事業組合は、平成27年1月をもって解散し、現在清算手続き中であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループは、「NTTグループの成長・発展に欠くことのできない会社」として、金融・決済サービスの新たな価値の創造に努め、NTTグループ事業の発展とともに、個社としての持続的な成長及び社会的責任を担う信頼される企業を目指しております。

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、4月の消費税増税や円安による輸入物価の上昇等により、個人消費などに弱さは見られるが、企業収益の改善が雇用へと繋がっており、景気は緩やかな回復基調が続いています。しかしながら、今後の持続的な景気回復に向けては、消費税増税の先送りや原油価格の下落による下支えがあるものの、賃金上昇による家計所得の改善や政府の更なる成長戦略の実行が期待されます。また、原油価格下落に伴う産油国等の経済情勢や、米国における金融政策の動向等、海外の影響も注視する必要があります。

このような経済状況のもと、当社グループは、『イノベーション&チャレンジ』を経営ビジョンに掲げ、今年度は「リース事業の持続的成長」「NTTグループ各社と協調したグローバル分野の拡大」「グループファイナンス機能の強化」「新たな決済ビジネス等の推進」「CSR活動の推進及び定着」に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は融資事業における貸付収入が増加したものの、投資事業におけるベンチャーキャピタル収入が減少したこと等により、前年同四半期比20億88百万円の減少となる2,999億22百万円となりました。また、営業利益はコスト削減に取り組んだこと等により、前年同四半期比17億55百万円の増加となる157億90百万円、経常利益は前年同四半期比20億62百万円の増加となる161億38百万円、四半期純利益は前年同四半期比19億94百万円の増加となる105億87百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間末における営業資産残高につきましては、前年同四半期比2,759億91百万円の増加となる1兆8,773億7百万円となりました。

(セグメントの業績)

セグメントの業績は、次のとおりであります。

リース事業

リース事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は、太陽光・医療・建物リースや航空機オペレーティング・リースへの取組を強化してきたこと等からリース割賦収入が増加に転じたものの、過年度の営業資産減少に伴い再リース収入が減少していること等により、前年同四半期比2億20百万円減少の1,267億56百万円となりました。セグメント利益は、貸倒戻入益が減少したこと等により、前年同四半期比3億8百万円の減少となる92億63百万円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間における契約実行高は、主力の情報関連機器が順調に推移した上に、成長分野として取組を強化している建物リースや、需要旺盛な建設機械の取扱が増加、さらに航空機オペレーティング・リースを実行したこと等から、前年同四半期比356億23百万円の増加となる1,488億80百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間末における営業資産残高は、前年同四半期比737億85百万円の増加となる4,747億74百万円となりました。

融資事業

融資事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は、グローバル事業を推進するNTTグループ各社の資金需要を取り込んだグループファイナンスを実行したこと等により、前年同四半期比6億98百万円の増加となる59億10百万円となりました。セグメント利益は、貸倒戻入益が増加したこと等により、前年同四半期比13億80百万円の増加となる33億58百万円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間における契約実行高は、航空機ファイナンスやグループファイナンスの取扱が増加したこと等から、前年同四半期比5,560億58百万円の増加となる1兆1,179億14百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間末における営業資産残高は、前年同四半期比1,843億77百万円の増加となる9,701億94百万円となりました。

投資事業

投資事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期のベンチャーキャピタル収入が今期は剥落したこと等により、前年同四半期比10億81百万円の減少となる20億49百万円となりました。セグメント利益は、前述の影響等により、前年同四半期比11億86百万円の減少となる11億94百万円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間における契約実行高は、前年同四半期比22億48百万円の増加となる127億12百万円となり、当第3四半期連結会計期間末における営業資産残高は、前年同四半期比111億59百万円の増加となる720億13百万円となりました。

クレジットカード事業

クレジットカード事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は、通信料金等のクレジットカード決済が増加したこと等により、前年同四半期比14億54百万円の増加となる248億47百万円となりました。セグメント利益は、営業費用が増加したことにより、前年同四半期比3億14百万円の減少となる18億48百万円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間における契約実行高は、前述のとおり通信料金等のクレジットカード決済が増加したこと等により、前年同四半期比1,177億9百万円の増加となる1兆6,077億69百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間末における営業資産残高は、前年同四半期比78億94百万円の増加となる514億78百万円となりました。

ビリング事業

ビリング事業におきましては、「おまとめ請求」の利用促進や請求・回収業務のコスト削減等に取り組み、安定かつ効率的な事業運営に努めました。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期比14億26百万円の減少となる1,616億27百万円、セグメント利益は前年同四半期比27億74百万円の増加となる63億76百万円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間における契約実行高は、前年同四半期比964億57百万円の増加となる4兆3,621億56百万円となり、当第3四半期連結会計期間末における営業資産残高は、前年同四半期比12億25百万円の減少となる3,088億46百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、営業貸付金が増加したこと等の影響により、前年同四半期末に比べて20.2%増加し、2兆2,025億11百万円となりました。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、資産の増加に伴い借入金や社債が増加したこと等の影響により、前年同四半期末に比べて20.7%増加し、2兆880億93百万円となりました。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金の積上げにより、前年同四半期末に比べて10.6%増加し、1,144億17百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,960	51,960	非上場	当社は単元株制度は 採用しておりません。
計	51,960	51,960	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	51,960	-	16,770	-	15,950

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 595	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,365	51,365	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	51,960	-	-
総株主の議決権	-	51,365	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
NTTファイナンス株式会社	東京都港区芝浦一丁目2番1号	595	-	595	1.14
計	-	595	-	595	1.14

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
取締役	事業管理部長	田川 久和	昭和37年 3月5日	昭和59年4月 日本電信電話公社 入社 平成11年1月 日本電信電話株式会社 持株会社 移行本部第二部門 担当課長 平成13年4月 同社 第二部門 担当部長 平成15年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ・デ ータ 経営企画部 担当部長 平成17年7月 日本電信電話株式会社 第五部 門 ビジネスプロセス改革推進 室 担当部長 平成18年5月 同社 第五部門 内部統制室 担 当部長 ビジネスプロセス改革推 進室兼務 平成19年6月 同社 総務部門 内部統制室 担 当部長 平成22年7月 東日本電信電話株式会社 総務人 事部 担当部長(株式会社情報通 信総合研究所に外向) 平成26年6月 当社 取締役 事業管理部長 (現在)	(注) 1	-	平成26年 6月24日
取締役		梶原 全裕	昭和42年 6月28日	平成3年4月 日本電信電話株式会社 入社 平成16年3月 同社 第五部門 担当課長 平成19年7月 同社 総務部門 担当課長 平成21年7月 西日本電信電話株式会社 四国事 業本部営業部長 愛媛支店営業部 長兼務 平成23年7月 同社 人事部 担当部長 平成26年7月 日本電信電話株式会社 総務部 門 担当部長(現在) 平成26年8月 当社 取締役(現在)	(注) 1	-	平成26年 8月1日

- (注) 1. 平成26年6月20日開催の定時株主総会から2年間であります。
 2. 取締役 梶原 全裕氏は、社外取締役であります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		平田 聡	平成26年7月31日

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	373,291	231,220
割賦債権	38,364	54,307
リース債権及びリース投資資産	376,242	384,439
営業貸付金	948,401	918,010
その他の営業貸付債権	47,288	56,037
賃貸料等未収入金	18,308	19,040
カード未収入金	41,195	47,639
ピリング未収入金	153,835	332,593
営業投資有価証券	1,594	2,271
有価証券	4,008	7,370
その他	52,087	51,909
貸倒引当金	30,687	28,718
流動資産合計	2,023,928	2,076,122
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産(純額)	8,180	36,958
社用資産(純額)	5,256	4,850
有形固定資産合計	13,436	41,809
無形固定資産		
社用資産	5,582	4,553
無形固定資産合計	5,582	4,553
投資その他の資産		
投資有価証券	58,518	64,325
その他	25,123	20,300
貸倒引当金	6,003	4,599
投資損失引当金	93	1
投資その他の資産合計	77,544	80,025
固定資産合計	96,562	126,389
資産合計	2,120,491	2,202,511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,874	19,034
短期借入金	90,127	172,913
1年内返済予定の長期借入金	47,503	59,364
1年内償還予定の社債	39,998	44,998
コマーシャル・ペーパー	54,999	331,980
未払金	423,178	445,085
未払法人税等	1,161	3,290
割賦未実現利益	1,142	1,669
預り金	267,749	172,244
株主、役員又は従業員からの預り金	447,387	97,531
資産除去債務	-	198
その他	22,489	101,125
流動負債合計	1,418,612	1,449,436
固定負債		
社債	185,469	219,763
長期借入金	152,963	239,863
役員退職慰労引当金	53	43
関係会社事業損失引当金	129	-
退職給付に係る負債	8,322	8,182
資産除去債務	2,239	2,180
その他	247,212	168,623
固定負債合計	596,391	638,657
負債合計	2,015,004	2,088,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,770	16,770
資本剰余金	15,950	15,950
利益剰余金	71,885	80,028
自己株式	1,126	1,126
株主資本合計	103,480	111,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,177	1,179
為替換算調整勘定	57	819
退職給付に係る調整累計額	108	109
その他の包括利益累計額合計	1,343	2,107
少数株主持分	664	687
純資産合計	105,487	114,417
負債純資産合計	2,120,491	2,202,511

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	302,010	299,922
売上原価	174,832	174,019
売上総利益	127,178	125,902
販売費及び一般管理費	113,142	110,111
営業利益	14,035	15,790
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	26	58
持分法による投資利益	72	61
償却債権取立益	108	251
為替差益	171	324
その他	47	39
営業外収益合計	425	735
営業外費用		
支払利息	195	166
社債発行費	108	155
その他	81	65
営業外費用合計	385	387
経常利益	14,075	16,138
税金等調整前四半期純利益	14,075	16,138
法人税等	5,476	5,527
少数株主損益調整前四半期純利益	8,599	10,610
少数株主利益	7	22
四半期純利益	8,592	10,587

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,599	10,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168	1
為替換算調整勘定	386	735
退職給付に係る調整額	-	0
持分法適用会社に対する持分相当額	138	26
その他の包括利益合計	693	764
四半期包括利益	9,293	11,374
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,285	11,351
少数株主に係る四半期包括利益	7	22

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

1. 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、NTT Leasing Singapore Pte.Ltd.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、株式会社アケルナルを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が586百万円減少し、利益剰余金が378百万円増加しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
営業上の債務保証等	5,212 百万円	4,619 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る貸貸資産及び社用資産減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
貸貸資産及び社用資産減価償却費	2,977 百万円	3,208 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,563	68,572	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,823	54,960	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	リース	融資	投資	クレジット カード	ビルング	
売上高						
外部顧客への売上高	126,976	5,212	3,131	3,807	162,882	302,010
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	19,585	171	19,757
計	126,976	5,212	3,131	23,393	163,053	321,767
セグメント利益	9,572	1,978	2,381	2,163	3,601	19,696

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	19,696
(注) 全社費用	5,660
四半期連結損益計算書の営業利益	14,035

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	リース	融資	投資	クレジットカード	ビリング	
売上高						
外部顧客への売上高	126,756	5,910	2,049	3,832	161,373	299,922
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	21,015	254	21,269
計	126,756	5,910	2,049	24,847	161,627	321,192
セグメント利益	9,263	3,358	1,194	1,848	6,376	22,041

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	22,041
全社費用(注)	6,250
四半期連結損益計算書の営業利益	15,790

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	166,030円96銭	206,120円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	8,592	10,587
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	8,592	10,587
普通株式の期中平均株式数(千株)	51	51

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月4日

N T Tファイナンス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 秀行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐伯 哲男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているN T Tファイナンス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、N T Tファイナンス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。